

平成 17 年 12 月期 決算短信（連結）

平成 18 年 2 月 16 日

会 社 名 清和鋼業株式会社

コード番号 7531

上 場 取 引 所 J A S D A Q

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 阪上 正章

問合せ先責任者 役職名 常務取締役営業本部長 氏名 阪上 恵昭 TEL(06)6581-2141

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 12 月期の連結業績（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 12 月期	27,260 (19.6)	889 (△1.2)	984 (1.0)
16 年 12 月期	22,789 (42.2)	900 (449.2)	975 (392.8)

	当 期 純 利 益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	557 (9.1)	135.90	—	6.8	5.3	3.6
16 年 12 月期	511 (538.7)	125.24	—	6.8	6.5	4.3

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 12 月期 一百万円 16 年 12 月期 一百万円
2. 期中平均株式数（連結） 17 年 12 月期 3,920,101 株 16 年 12 月期 3,921,785 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	20,075	8,703	43.4	2,214 71
16 年 12 月期	17,182	7,799	45.4	1,983 78

(注) 期末発行済株式数（連結） 17 年 12 月期 3,918,663 株 16 年 12 月期 3,921,400 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	△ 57	△ 310	378	184
16 年 12 月期	△ 953	△ 1,152	2,178	173

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	13,800	396	866
通 期	27,300	584	971

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）247 円 70 銭

※ 上記業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、清和鋼業(株)(当社)及び子会社である大宝鋼材(株)、清和サービス(株)の3社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として名古屋・北陸以西において、一般鋼材の卸売を主な事業の内容とし、取引形態としましては在庫販売(在庫商品をユーザーからの受注に基づき販売、また一部の商品については切断等加工のうえ販売)及び仕入先から得意先へ直接配送される取次販売を行っております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係わる各社の位置付けについては、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 一般鋼材販売事業

当社は、主として構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、鋼管類、特殊鋼類を取り扱い、本社(大阪市)は名古屋・北陸・近畿地区、岡山支店(岡山県都窪郡)は中国東部・四国地区、九州支店(北九州市)は九州・中国西部・沖縄地区、和歌山店(和歌山県那賀郡)は、和歌山県のそれぞれの地区の2・3次特約店向けと需要家向け販売を行っております。

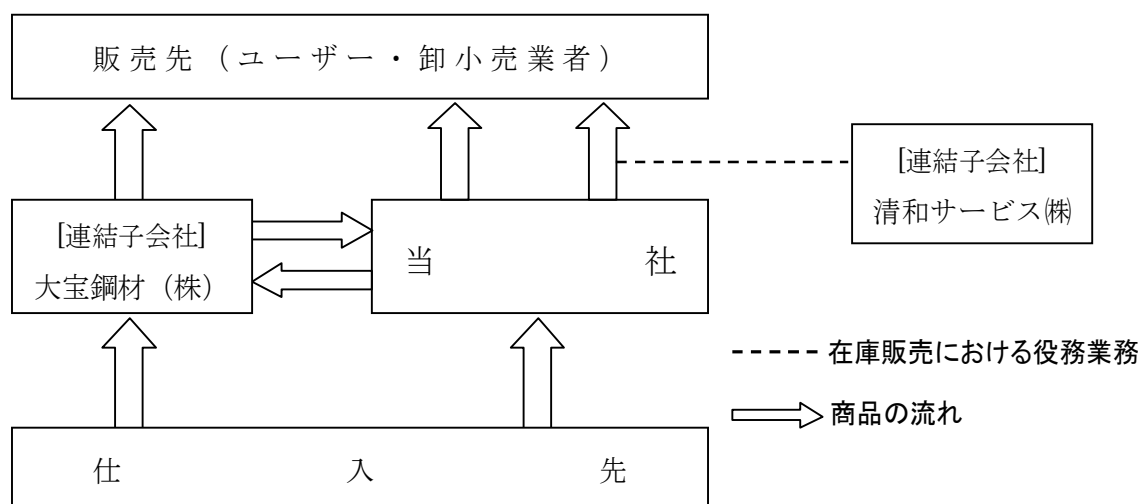
なお、在庫販売を行うため、当社は大型ストックヤードを堺スチールセンター及び南港スチールセンター等に、また九州支店、岡山支店及び和歌山店はそれぞれの店でストックヤードを所有しております。

大宝鋼材(株)は、主として当社より構造用鋼、特殊鋼類を仕入、それを母材として切断加工を行い、直接販売することを主業務とし、当社の補完的な営業活動を行っております。またその一部は、当社の販売網を通じ当社得意先に販売することにより、グループとしての相乗効果に寄与しております。

(2) その他の事業

工事の請負業務と、倉庫の荷扱業務を行っております。工事の請負業務は、大手ゼネコン等の下請工事や小口工事の受注等を行いながら、鋼材販売の一助として業務を行っております。清和サービス(株)は、当社の委託により、本社管轄の倉庫内での在庫商品について、荷受けから保管管理、倉出し、トラックへの積込みまでの業務を行っております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要な量を」迅速かつ確実に提供し、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 利益配分方針

当社の利益配分に対する基本的な方針は、将来の事業展開、安定的な経営基盤強化のために、内部留保の充実を図りながら、株主各位へ継続した安定配当を基盤として、業績に見合った還元をバランスよく循環していくことであります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促すと共に、株式の流動性に有効な施策であると考えております。その実施時期については、今後の株式市場の動向や当社株式の状況等を見守りながら検討しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は次の指標を目標としております。

- ① 1株当たり当期純利益 : 40円以上を安定して確保することを目標とする。

株主価値の向上を目指し、効率的な販売費及び管理費の支出を図り、利益の拡大に努めます。

- ② 株主資本比率 : 60%以上を目標とする。

大阪市内の3倉庫集約化の先行投資のため、比率が低下しましたが、既存倉庫売却処分後は再び目標比率に復する見込みであります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、中長期的なグループの経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。

- ② 多品種品揃えと、きめ細かいサービスで即納可能な、流通体制を目指します。

- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。

- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いた経費節減を図り、利益重視の経営を目指します。

- ⑤ 情報収集と与信管理面双方からの相互機能を活かした営業総合力を高めます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、継続的な企業価値を高めるため、経営の透明性、意思決定の迅速化、監督機能の充実を重要課題として取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

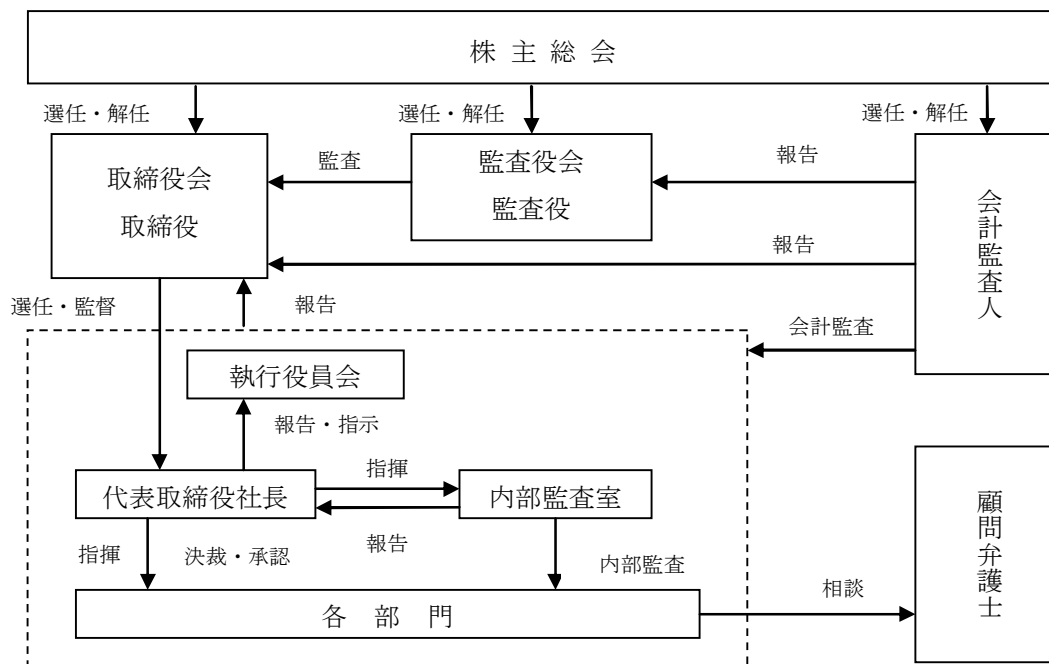
①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 会社の機関の内容

当社の取締役会の運営は、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や、経営上の重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について監督しております。取締役の人数は3名で効率の良い迅速な経営判断ができるよう少人数の体制としており、社外取締役の選任は行っておりません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名が監査役会を構成しており、そのうち2名は社外監査役であります。また、監査役3名は、取締役会に出席し、経営の透明性、適法性を監督するとともに適時意見を述べております。

2. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図については、次のとおりであります。



3. 内部管理体制の状況

代表取締役社長直轄下に内部監査室を設置し、専任1名により定期的に各部門の内部監査を実施し、社内における業務活動及び経営運営上の適正化、健全化、合理化に向け、公平な立場で評価と指導を行っております。また、総務部が中心となって企業活動におけるコンプライアンス、倫理を確保するため、社内諸規定の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

4. 執行役員制度の状況

当社は執行役員制度を導入しており、毎月開催される執行役員会では、経営の重要事項の伝達と業績の進捗について議論し、対策等の意見交換を行っております。

5. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、年次監査計画に基づき、業務活動全般に亘る監査を実施しております。監査結果は、社長を通じて監査実施部門に報告され、改善指導も十分行われております。

監査役3名は、取締役会に出席し、経営の透明性、適法性を監督するとともに適時意見を述べております。

また、会計監査人との定期的な意見交換により監査精度の向上に努めております。

6. 監査法人、顧問弁護士

当社は、監査法人に「あずさ監査法人」を選任し、会計監査を受けております。また、顧問契約を結んでいる弁護士には、状況に応じて法律上のアドバイスを受けております。

7. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 安川文夫（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行社員 奥井康夫（あずさ監査法人）

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 3名

8. 社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役である渡辺広正氏並びに杉本武氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

②役員報酬の内容

役員に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

- ・取締役3名の年間報酬総額 52百万円
- ・監査役3名の年間報酬総額 4百万円（うち社外監査役3百万円）

③監査報酬の内容

当社の会計監査人である「あずさ監査法人」に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬はありません。

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定例的に取締役会を開催し、経営の基本方針、経営戦略事項等を決定しております。その際には、社外監査役に積極的な意見具申等を求め、経営判断の公正及び適法性を確保しております。また経営内容の公明性と透明性を重視し、積極的な情報開示を行うとともに、株主・投資家へのIR活動、ファンドマネジャー・アナリスト等への会社説明会を定例的に開催しております。

⑤親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 会社の対処すべき課題

鉄鋼業界は、一昨年から中国の旺盛な鉄鋼需要と国内景気の回復を背景に、鋼材価格の改善が進展し業績は好転しました。しかしながら、昨年後半から中国の生産能力の増大により海外市況が軟調になっており、また「高級鋼材」と「汎用鋼材」との二極化現象は、暫く続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、自主性を発揮して鉄鋼流通部門の「存在感ある企業」を目指し、次の課題に全力を挙げて取り組んでいく所存であります。

- ①かねてより大阪市内にある3倉庫（南港スチールセンター、南港かもめセンターおよび三先倉庫）の集約化を進めており、昨年12月に新日本製鐵株式会社堺製鐵所転炉跡地に新倉庫（堺スチールセンター）が完成し、今期から本格稼動することとなりました。新倉庫完成を機に、今期は更なる飛躍を図るスタートの年であると位置づけ、顧客ニーズを的確に把握し、良質な商品の品揃えと即納体制による店売りの充実、製造業向け需要家への取引の深耕を図ってまいります。
- ②一般経費、荷役費用および運賃等の合理化を追求し、コスト削減に努め、企業価値の増大を推し進めてまいります。
- ③徹底した債権管理により、不良債権の発生は激減しておりますが、引続き発生防止に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内企業収益の改善とそれに伴う設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の持ち直し等で、景気は緩やかな回復軌道を辿ってまいりました。

鉄鋼業界におきましては、年前半は中国を初めとする需要増加により、鉄鉱石など原材料の値上りを製品価格に転嫁するなど堅調でありましたが、年後半においては、中国の生産能力の急拡大に伴い、輸出減少の影響を受け価格維持のため減産体制を余儀なくされました。結果、国内粗鋼生産量は前年比0.2%減の1億1,248万トンとなりましたが、過去4番目の高水準を維持しております。「高級鋼材」と「汎用鋼材」の二極化は鮮明となっており、「高級鋼材」は引続き自動車、船舶、電気、機械向けの需要が堅調であるのに対し、「汎用鋼材」は国際鉄鋼市況の値下がりなどの影響により市況は軟調に推移しております。

このような環境下当社グループは、顧客ニーズを的確に把握し、きめ細かい営業活動の展開や新規取引先の開拓に傾注したことなどの成果により、取扱数量は前期比3.6%増の330,337トンとなり、売上金額は鋼材価格の上昇と取扱数量増が相まって、前期比19.6%増の27,260百万円となりました。建築・土木向けは公共工事削減等の影響で低迷しておりますが、船舶、産業機械等の製造業向けは順調に推移しました。損益面では、コスト意識を高め、引続いて運賃・荷役費用の合理化、経費等の節減、不良債権の発生防止等に努めたものの、営業利益は前期比1.2%減の889百万円にとどまり、経常利益は仕入割引や不動産賃貸収入等が寄与して前期比1.0%増の984百万円となりました。法人税等を差引いた当期純利益は前期比9.1%増の557百万円を計上することが出来ました。

(2) 次期の見通し

今年度の鉄鋼業界は、公共土木関係の需要は引続き減少するものの、景気の回復により製造業向けは堅調に推移し、「高級鋼材」と「汎用鋼材」との市場の二極化はさらに鮮明になるものと思われます。高炉メーカーは収益を重視して、高付加価値製品にシフトする方針を打ち出しておりますが、「汎用鋼材」は中国の生産能力の強化により、国際的にも緩和状態であり、市況は軟調に推移しております。中国の構造調整が長引けば、市場はかく乱の状況に陥る懸念を抱えております。

このような環境下当社グループは、昨年12月に完成した新倉庫「堺スチールセンター」を主軸として、さらに顧客志向に徹して積極的に営業活動を展開し、業績の向上に邁進していく方針であります。

次期の業績につきましては、連結売上高273億円、経常利益584百万円、当期純利益971百万円と厳しい見込みをしております。

(注)上記経営成績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払や有形固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が1,001百万円（前年同期比2.4%増加）と堅調に推移し、これに加えて短期借入金の増加があったことから、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、当連結会計年度末には184百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同期比93.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,001百万円あったものの、法人税等の支払（691百万円）や余資運用を図るため、仕入債務の現金払いを増加させたことにより、売上債権の増加（657百万円）が仕入債務の増加（453百万円）を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、310百万円（前年同期比73.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（630百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、378百万円（前年同期比82.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加（454百万円）によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	55.6	45.4	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	19.9	93.1
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	184		173		10
受取手形及び売掛金	10,716		10,001		714
商 品	1,429		1,396		32
繰 延 税 金 資 産	23		46		△ 23
そ の 他	79		22		57
貸 倒 引 当 金	△ 34		△ 55		20
流 動 資 産 合 計	12,398	61.8	11,586	67.4	812
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	1,867		762		1,104
機械装置及び運搬具	452		88		363
土 地	3,513		3,513		—
そ の 他	34		18		15
有 形 固 定 資 産 合 計	5,868	29.2	4,384	25.5	1,484
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	12		10		2
そ の 他	9		9		—
無 形 固 定 資 産 合 計	22	0.1	19	0.1	2
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	1,383		772		611
繰 延 税 金 資 産	0		1		△ 0
そ の 他	456		530		△ 73
貸 倒 引 当 金	△ 54		△ 110		56
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,786	8.9	1,193	7.0	593
固 定 資 産 合 計	7,677	38.2	5,596	32.6	2,080
資 産 合 計	20,075	100.0	17,182	100.0	2,892

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	5,535		5,084		450		
短期借入金	3,342		2,887		454		
一年以内に返済予定の長期借入金	252		10		242		
未払法人税等	194		445		△ 251		
賞与引当金	20		20		0		
その他の	1,340		191		1,149		
流動負債合計	10,685	53.2	8,639	50.3	2,045		
固 定 負 債							
長期借入金	—		252		△ 252		
繰延税金負債	562		287		275		
退職給付引当金	1		10		△ 9		
役員退職引当金	112		105		6		
その他の	9		88		△ 78		
固定負債合計	686	3.4	743	4.3	△ 57		
負債合計	11,371	56.6	9,383	54.6	1,988		
(資 本 の 部)							
資 本 金	735	3.7	735	4.3	—		
資本剰余金	601	3.0	601	3.5	—		
利益剰余金	6,694	33.3	6,204	36.1	490		
その他有価証券評価差額金	677	3.4	257	1.5	419		
自己株式	△ 6	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 5		
資本合計	8,703	43.4	7,799	45.4	904		
負債資本合計	20,075	100.0	17,182	100.0	2,892		

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 自 平成17年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成16年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕		増減額 (△は減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	27,260	100.0	22,789	100.0	4,471
売 上 原 価	24,688	90.5	20,207	88.7	4,481
売 上 総 利 益	2,572	9.5	2,582	11.3	△ 9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,683	6.2	1,682	7.4	1
営 業 利 益	889	3.3	900	3.9	△ 10
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	11		6		5
受 取 配 当 金	13		8		4
仕 入 割 引	66		47		18
不 動 産 賃 貸 収 入	20		19		0
そ の 他	9		10		△ 0
営 業 外 収 益 計	121	0.4	93	0.4	28
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	18		9		9
不 動 産 賃 貸 原 価	6		8		△ 1
そ の 他	0		0		△ 0
営 業 外 費 用 計	25	0.1	17	0.0	7
経 常 利 益	984	3.6	975	4.3	9
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21		4		17
固定資産圧縮特別勘定取崩益	—		591		△ 591
特 別 利 益 計	21	0.1	595	2.6	△ 574
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	4		—		4
固 定 資 産 圧 縮 損	—		591		△ 591
投資有価証券評価損	—		1		△ 1
特 別 損 失 計	4	0.0	592	2.6	△ 588
税金等調整前当期純利益	1,001	3.7	978	4.3	23
法人税、住民税及び事業税	430	1.6	495	2.2	△ 64
法 人 税 等 調 整 額	12	0.0	△ 28	△ 0.1	41
当 期 純 利 益	557	2.1	511	2.2	46

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度 当連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕	増減額 (△は減少)
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	601	601	—
II 資本剰余金期末残高	601	601	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	6,204	5,742	461
II 利益剰余金増加高			
当期純利益	557	511	46
III 利益剰余金減少高			
配当金	47	39	7
役員賞与	20	10	10
IV 利益剰余金期末残高	6,694	6,204	490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日 〕	〔 自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日 〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,001	978
減価償却費		106	101
賞与引当金の増加額		0	2
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△ 9	1
役員退職引当金の増加額		6	6
貸倒引当金の減少額		△ 76	△ 33
固定資産圧縮特別勘定取崩益		—	△ 591
固定資産圧縮損		—	591
投資有価証券評価損		—	1
受取利息及び受取配当金		△ 25	△ 15
支払利息		18	9
固定資産売却益		△ 0	—
固定資産除却損		4	—
売上債権の増加額		△ 657	△ 3,144
たな卸資産の増加額		△ 32	△ 228
仕入債務の増加額		453	1,447
役員賞与の支払額		△ 20	△ 10
その他		△ 137	52
小 計		633	△ 831
法人税等の支払額		△ 691	△ 122
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 57	△ 953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却等による収入		—	101
投資有価証券の売却等による収入		103	100
有形固定資産の取得による支出		△ 630	△ 1,473
有形固定資産の売却による収入		0	—
有形固定資産売却手付金による収入		190	85
貸付金の新規貸付による支出		△ 0	△ 0
貸付金の返済による収入		8	8
利息及び配当金の受取額		18	14
その他		△ 1	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 310	△ 1,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		454	2,245
長期借入金の返済による支出		△ 10	△ 10
利息の支払額		△ 12	△ 16
配当金の支払額		△ 47	△ 39
その他		△ 5	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		378	2,178
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		10	72
V 現金及び現金同等物の期首残高		173	100
VI 現金及び現金同等物の期末残高		184	173

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大宝鋼材㈱、清和サービス㈱
- 2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。
- 3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
- 4) 会計処理基準に関する事項
 - (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有 価 証 券
・ そ の 他 有 価 証 券
 - a. 時価のあるもの …………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。
 - b. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法であります。
 - ② 商 品 …………… 主として後入先出法による低価法(洗替え方式)であります。
 - (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産及び賃貸用不動産(「投資その他の資産」の「その他」)
…………… 定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無 形 固 定 資 産 …………… 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。
 - ③ 長 期 前 払 費 用 …………… 均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (ハ) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸 倒 引 当 金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞 与 引 当 金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。
 - ④ 役 員 退 職 引 当 金 …………… 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
 - (ニ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (ホ) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
1. 担保に供している資産 (帳簿価額) (1) 有 形 固 定 資 産 951 百万円 (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 3,142 百万円 1 年以内に返済予定の長期借入金 252 計 3,394	1. 担保に供している資産 (帳簿価額) (1) 有 形 固 定 資 産 947 百万円 (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 2,687 百万円 割 引 手 形 9 1 年以内に返済予定の長期借入金 10 長 期 借 入 金 252 計 2,959
2. 減価償却累計額 有 形 固 定 資 産 1,464 百万円 投資その他の資産「その他」 59 (賃貸用不動産)	2. 減価償却累計額 有 形 固 定 資 産 1,414 百万円 投資その他の資産「その他」 56 (賃貸用不動産)
3. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 30 百万円 機械装置及び運搬具 2 そ の 他 0 計 33	3. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 30 百万円 機械装置及び運搬具 2 そ の 他 0 計 33
	(収用による圧縮記帳額) 当連結会計年度に取得した土地について、土地収用法の適用を受けて圧縮記帳を行うこととし、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地 591 百万円であり、連結貸借対照表への計上は、この圧縮記帳額を控除しております。
	4. 受取手形割引高 24 百万円
5. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,337 株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、3,922 千株であります。	5. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 600 株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、3,922 千株であります。

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
2. 固定資産除却損は、その他（器具備品等）の除却に伴うものであります。	1. 固定資産圧縮特別勘定取崩益は、圧縮対象の代替資産を当連結会計年度に取得したため、取崩したものであります。 3. 固定資産圧縮損は、収用により代替資産として取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額であり、その内容は連結貸借対照表注記3のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 184 百万円	現金及び預金勘定 173 百万円
別 段 預 金 △ 0	別 段 預 金 △ 0
現金及び現金同等物 184	現金及び現金同等物 173

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	27	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	27
貸倒引当金損金算入限度超過額	14	貸倒引当金損金算入限度超過額	16
賞与引当金	7	賞与引当金	7
役員退職引当金	45	役員退職引当金	42
未払事業税否認額	11	未払事業税否認額	34
その他	6	その他	8
繰延税金資産小計	113	繰延税金資産小計	137
評価性引当額	△ 74	評価性引当額	△ 84
繰延税金資産合計	38	繰延税金資産合計	53
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮記帳積立金	△ 112	固定資産圧縮記帳積立金	△ 115
退職給与引当金	△ 1	退職給与引当金	△ 0
その他有価証券評価差額金	△ 462	その他有価証券評価差額金	△ 176
繰延税金負債合計	△ 577	繰延税金負債合計	△ 292
差引：繰延税金負債の純額	△ 538	差引：繰延税金負債の純額	△ 239
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	23	流動資産—繰延税金資産	46
固定資産—繰延税金資産	0	固定資産—繰延税金資産	1
固定負債—繰延税金負債	△ 562	固定負債—繰延税金負債	△ 287
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位：%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2
住民税等均等割額	0.9	住民税等均等割額	1.0
評価性引当額	△ 1.0	評価性引当額	0.3
留保金課税	2.7	留保金課税	3.2
その他	1.0	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	220	1,361	1,140
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	220	1,361	1,140
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	—	—	—
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	220	1,361	1,140

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
3	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	22

前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株 式	220	646	425
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	92	100	8
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	312	746	434
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株 式	2	2	—
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	2	2	—
合 計	315	749	434

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	22

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。このうち、清和鋼業(株)、清和サービス(株)は、適格退職年金制度を採用しております。 また、清和鋼業(株)は、大阪鉄商厚生年金基金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金の拠出割合に基づく年金資産残高は、4億69百万円であります。	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。このうち、清和鋼業(株)、清和サービス(株)は、適格退職年金制度を採用しております。 また、清和鋼業(株)は、大阪鉄商厚生年金基金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金の拠出割合に基づく年金資産残高は、4億54百万円であります。
2. 退職給付債務に関する事項	イ. 退職給付債務 Δ112百万円 ロ. 適格退職年金資産 110 ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ) Δ 1	イ. 退職給付債務 Δ109百万円 ロ. 適格退職年金資産 99 ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ) Δ 10
3. 退職給付費用に関する事項	勤務費用 8百万円 (退職給付費用) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。 なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退職給付費用は「勤務費用」に含めております。	勤務費用 12百万円 (退職給付費用) 同 左
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同 左

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額 2,214円71銭	1株当たり純資産額 1,983円78銭
1株当たり当期純利益 135円90銭	1株当たり当期純利益 125円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
当期純利益	557	511
普通株主に帰属しない金額	25	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(25)	(20)
普通株式に係る当期純利益	532	491
期中平均株式数(株)	3,920,101	3,921,785

5. 仕入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別		当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	前年同期比
構造用鋼		2,292	117.9%
線材		386	95.2
鉄筋		2,362	112.2
平・角鋼		2,429	105.6
一般形鋼		3,046	115.7
H形鋼		2,739	113.9
軽量形鋼		1,079	113.9
鋼板類		4,847	126.6
鋼管・その他類		2,844	134.9
特殊鋼類		2,600	150.4
一般鋼材販売事業 小計		24,628	120.7
その他の事業		92	379.6
合計		24,721	121.0

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別		当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	前年同期比
構造用鋼		2,612	118.7%
線材		395	95.2
鉄筋		2,478	111.9
平・角鋼		2,734	106.0
一般形鋼		3,454	111.4
H形鋼		3,041	115.3
軽量形鋼		1,230	113.0
鋼板類		5,260	126.1
鋼管・その他類		3,101	127.8
特殊鋼類		2,845	147.7
一般鋼材販売事業 小計		27,156	119.3
その他の事業		104	399.1
合計		27,260	119.6

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(重要な後発事象)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
固定資産の譲渡 当社は、大阪圏の商品在庫を一元管理するため、平成 17 年 12 月に大阪府堺市に堺スチールセンターを建設いたしました。これにより大阪市内にある既存倉庫の譲渡契約を締結いたしました。 (南港スチールセンターの譲渡契約) 主な内容は以下のとおりであります。 (1) 取締役会決議日 平成 17 年 12 月 20 日 (2) 譲渡先 ワールド・ロジ株式会社 (3) 譲渡契約日 平成 17 年 12 月 20 日 (4) 譲渡資産 土地 (19,260.00 m²) 建物 (13,835.30 m²) 等 (5) 譲渡価額 19 億円 (6) 譲渡時期 平成 18 年 3 月 1 日までに なお、本固定資産の譲渡に伴い、翌連結会計年度において、土地売却益約 12.7 億円及び建物等売却損約 47 百万円を計上する予定であります。 (南港かもめセンターの譲渡契約) 主な内容は以下のとおりであります。 (1) 取締役会決議日 平成 18 年 1 月 31 日 (2) 譲渡先 大和鋼業株式会社 (3) 譲渡契約日 平成 18 年 2 月 2 日 (4) 譲渡資産 土地 (3,990.00 m²) 建物 (2,359.26 m²) 等 (5) 譲渡価額 3.9 億円 (6) 譲渡時期 平成 18 年 3 月 15 日までに なお、本固定資産の譲渡に伴い、翌連結会計年度において、建物等売却益約 43 百万円及び土地売却損約 2.3 億円を計上する予定であります。	

6. その他

該当事項はありません。

平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 16 日

会 社 名 清和鋼業株式会社

上 場 取 引 所 JASDAQ

コード番号 7531

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 阪上 正章

問合せ先責任者 役職名 常務取締役営業本部長

氏名 阪上 恵昭

TEL (06) 6581-2141

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 16 日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 12 月期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 12 月期	27,127 (19.6)	837 (△2.7)	936 (△0.1)
16 年 12 月期	22,672 (42.6)	860 (451.3)	937 (378.4)

	当 期 純 利 益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	529 (8.4)	128.58	—	6.6	5.2	3.5
16 年 12 月期	488 (443.9)	119.37	—	6.7	6.4	4.1

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 12 月期 3,920,101 株 16 年 12 月期 3,921,785 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
17 年 12 月期	14.00	0.00	14.00	54	10.9	0.6
16 年 12 月期	12.00	0.00	12.00	47	10.1	0.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	19,564	8,498	43.4	2,162 45
16 年 12 月期	16,695	7,623	45.7	1,938 88

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 12 月期 3,918,663 株 16 年 12 月期 3,921,400 株

2. 期末自己株式数 17 年 12 月期 3,337 株 16 年 12 月期 600 株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	円 銭
中 間 期	13,700	384	1,076	0.00	—	—
通 期	27,200	572	1,184	—	16 00	16 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 302 円 03 銭

※ 上記業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 52 期 (平成17年12月31日現在)		第 51 期 (平成16年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		149		144		5
受 取 手 形		6,983		6,773		209
売 掛 金		3,726		3,221		505
商 品		1,396		1,368		27
前 払 費 用		5		11		△ 5
繰 延 税 金 資 産		20		43		△ 23
そ の 他		80		10		70
貸 倒 引 当 金		△ 33		△ 54		20
流 動 資 産 合 計		12,329	63.0	11,519	69.0	810
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物		1,691		706		984
構 築 物		156		46		110
機 械 及 び 装 置		427		74		352
車 両 運 搬 具		3		5		△ 1
器 具 備 品		33		18		15
土 地		3,094		3,094		—
有 形 固 定 資 産 合 計		5,407	27.7	3,946	23.6	1,461
無 形 固 定 資 産						
借 地 権		5		5		—
ソ フ ト ウ ェ ア		11		8		3
そ の 他		3		3		—
無 形 固 定 資 産 合 計		20	0.1	17	0.1	3
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		1,383		772		611
関 係 会 社 株 式		20		20		—
出 資 金		29		29		△ 0
長 期 貸 付 金		35		43		△ 8
従 業 員 長 期 貸 付 金		0		1		△ 0
破 産 更 生 債 権 等		53		116		△ 63
長 期 前 払 費 用		24		23		0
貸 貸 用 不 動 産		262		265		△ 3
そ の 他		50		51		△ 0
貸 倒 引 当 金		△ 53		△ 110		56
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,806	9.2	1,212	7.3	593
固 定 資 産 合 計		7,234	37.0	5,175	31.0	2,059
資 産 合 計		19,564	100.0	16,695	100.0	2,869

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 52 期 (平成17年12月31日現在)		第 51 期 (平成16年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
支 払 手 形		1,693		1,482		210
買 掛 金		3,817		3,579		238
短 期 借 入 金		3,342		2,887		454
未 払 金		237		75		161
未 払 費 用		23		23		0
未 払 法 人 税 等		184		430		△ 246
未 払 消 費 税 等		—		70		△ 70
預 り 金		13		12		1
賞 与 引 当 金		16		16		△ 0
設 備 支 払 手 形		778		—		778
受 取 手 付 金		275		—		275
そ の 他		2		2		0
流 動 負 債 合 計		10,385	53.1	8,581	51.4	1,803
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債		561		285		275
退 職 給 付 引 当 金		3		10		△ 6
役 員 退 職 引 当 金		112		105		6
そ の 他		2		88		△ 85
固 定 負 債 合 計		679	3.5	489	2.9	189
負 債 合 計		11,065	56.6	9,071	54.3	1,993
(資 本 の 部)						
資 本 金		735	3.7	735	4.4	—
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		601		601		—
資 本 剰 余 金 合 計		601	3.1	601	3.6	—
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金		52		52		—
任 意 積 立 金						
固定資産圧縮記帳積立金		169		57		111
固定資産圧縮特別勘定積立金		—		115		△ 115
別 途 積 立 金		5,050		5,050		—
当 期 未 処 分 利 益		1,218		751		466
利 益 剰 余 金 合 計		6,490	33.2	6,028	36.1	461
その他有価証券評価差額金		677	3.4	257	1.6	419
自 己 株 式		△ 6	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 5
資 本 合 計		8,498	43.4	7,623	45.7	875
負 債 資 本 合 計		19,564	100.0	16,695	100.0	2,869

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 52 期 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕		第 51 期 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕		増減額 (△は減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	27,127	100.0	22,672	100.0	4,455
売 上 原 価	24,673	90.9	20,195	89.1	4,477
売 上 総 利 益	2,454	9.1	2,477	10.9	△22
販売費及び一般管理費	1,617	6.0	1,616	7.1	0
営 業 利 益	837	3.1	860	3.8	△23
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1		1		△0
有 価 証 券 利 息	10		4		5
受 取 配 当 金	13		8		4
仕 入 割 引	66		47		18
不 動 産 賃 貸 収 入	20		19		0
そ の 他	10		8		2
営 業 外 収 益 計	122	0.4	91	0.4	31
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	16		5		10
不 動 産 賃 貸 原 価	6		8		△1
そ の 他	0		0		△0
営 業 外 費 用 計	22	0.1	14	0.1	8
経 常 利 益	936	3.4	937	4.1	△0
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	21		4		16
固定資産圧縮特別勘定取崩益	—		591		△591
特 別 利 益 計	21	0.1	595	2.6	△574
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	3		—		3
固 定 資 産 圧 縮 損	—		591		△591
投資有価証券評価損	—		1		△1
特 別 損 失 計	3	0.0	592	2.6	△588
税引前当期純利益	954	3.5	940	4.1	13
法人税、住民税及び事業税	413	1.5	479	2.1	△66
法 人 税 等 調 整 額	12	0.0	△26	△0.1	39
当 期 純 利 益	529	2.0	488	2.1	40
前 期 繰 越 利 益	689		263		425
当 期 未 処 分 利 益	1,218		751		466

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

株主総会承認予定年月日	第 52 期 (平成18年3月30日)	第 51 期 (平成17年3月30日)	増減額 (△は減少)
科 目	金 額	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益	1,218	751	466
II 任 意 積 立 金 取 崩 額			
1. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	—	115	△ 115
2. 固定資産圧縮記帳積立金取崩額	3	4	△ 0
合 計	1,221	871	350
III 利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	54	47	7
2. 役 員 賞 与 金	25	20	5
3. 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	500	—	500
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	—	115	△ 115
合 計	579	182	397
IV 次 期 繰 越 利 益	642	689	△ 47

- (注) 1. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額、固定資産圧縮記帳積立金取崩額及び固定資産圧縮記帳積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。なお、積立及び取崩は税効果相当額控除後の金額によっております。
2. 第51期の配当金は、期末の発行済株式の総数から自己株式（600株）を除いて算出しております。
第52期の配当金は、期末の発行済株式の総数から自己株式（3,337株）を除いて算出しております。
3. 1株当たり配当金の内訳

	17年12月期			16年12月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	14 00	—	14 00	12 00	—	12 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法であります。
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
 - ② 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 後入先出法による低価法（洗替え方式）であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 …………… 定率法であります。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法であります。
- (3) 長期前払費用…………… 均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
- (4) 役員退職引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 9 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 52 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	第 51 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)																				
1. 担保に供している資産 (帳簿価額) (1) 有 形 固 定 資 産 517 百万円 (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 3,142	1. 担保に供している資産 (帳簿価額) (1) 有 形 固 定 資 産 519 百万円 (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 2,687																				
2. 関係会社に対する主な金銭債権及び金銭債務 売 掛 金 202 百万円 未 払 金 13	2. 関係会社に対する主な金銭債権及び金銭債務 売 掛 金 187 百万円 未 払 金 12																				
3. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 (普通株式) 12,000 千株 発行済株式総数 (普通株式) 3,922	3. 授權株式数及び発行済株式総数 同 左																				
4. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,337 株であります。	4. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 600 株であります。																				
5. 減価償却累計額 有 形 固 定 資 産 1,423 百万円 貸 貸 用 不 動 産 59	5. 減価償却累計額 有 形 固 定 資 産 1,375 百万円 貸 貸 用 不 動 産 56																				
6. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>26 百万円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>3</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>2</td></tr> <tr> <td>器 具 備 品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33</td></tr> </table>	建 物	26 百万円	構 築 物	3	機 械 及 び 装 置	2	器 具 備 品	0	計	33	6. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>26 百万円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>3</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>2</td></tr> <tr> <td>器 具 備 品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33</td></tr> </table> (収用による圧縮記帳額) 当期に取得した土地について、土地収用法の適用を受けて圧縮記帳を行うこととし、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地 591 百万円であり、貸借対照表への計上は、この圧縮記帳額を控除しております。	建 物	26 百万円	構 築 物	3	機 械 及 び 装 置	2	器 具 備 品	0	計	33
建 物	26 百万円																				
構 築 物	3																				
機 械 及 び 装 置	2																				
器 具 備 品	0																				
計	33																				
建 物	26 百万円																				
構 築 物	3																				
機 械 及 び 装 置	2																				
器 具 備 品	0																				
計	33																				
7. 配当制限 その他有価証券評価差額金は、有価証券の時価評価によるものであります。なお、これにより増加した純資産額は、商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7. 配当制限 同 左																				

(損益計算書関係)

第 52 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第 51 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
1. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 83 百万円 賃 貸 用 不 動 産 3 2. 固定資産除却損は、器具備品の除却に伴うものであります。 _____ _____	1. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 78 百万円 賃 貸 用 不 動 産 3 _____ 3. 固定資産圧縮特別勘定取崩益は、圧縮対象の代替資産を当期に取得したため、取崩したものであります。 4. 固定資産圧縮損は、収用により代替資産として取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額であり、その内容は貸借対照表注記 6 のとおりであります。

(有価証券関係)

当期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び前期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 52 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		第 51 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位: 百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
関係会社株式評価損損金不算入額	82	関係会社株式評価損損金不算入額	82
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	27	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	27
貸倒引当金損金算入限度超過額	14	貸倒引当金損金算入限度超過額	16
賞与引当金	6	賞与引当金	6
役員退職引当金	45	役員退職引当金	42
未払事業税否認額	10	未払事業税否認額	33
その他	5	その他	7
繰延税金資産小計	192	繰延税金資産小計	216
評価性引当額	△ 156	評価性引当額	△ 166
繰延税金資産合計	35	繰延税金資産合計	49
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮記帳積立金	△ 112	固定資産圧縮記帳積立金	△ 115
その他有価証券評価差額金	△ 462	その他有価証券評価差額金	△ 176
繰延税金負債合計	△ 576	繰延税金負債合計	△ 291
差引: 繰延税金負債の純額	△ 541	差引: 繰延税金負債の純額	△ 242
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	20	流動資産—繰延税金資産	43
固定負債—繰延税金負債	△ 561	固定負債—繰延税金負債	△ 285
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位: %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位: %)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2
住民税等均等割額	0.9	住民税等均等割額	1.0
評価性引当額	△ 1.0	評価性引当額	0.4
留保金課税	2.8	留保金課税	3.3
その他	1.1	その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1

(1株当たり情報)

第 52 期 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	第 51 期 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕
1株当たり純資産額 2,162円45銭	1株当たり純資産額 1,938円88銭
1株当たり当期純利益 128円58銭	1株当たり当期純利益 119円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第 52 期 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	第 51 期 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕
当 期 純 利 益	529	488
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	25	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(25)	(20)
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益	504	468
期 中 平 均 株 式 数 (株)	3,920,101	3,921,785

(重要な後発事象)

第 52 期 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	第 51 期 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕
固定資産の譲渡 当社は、大阪圏の商品在庫を一元管理するため、平成17年12月に大阪府堺市に堺スチールセンターを建設いたしました。これにより大阪市内にある既存倉庫の譲渡契約を締結いたしました。 (南港スチールセンターの譲渡契約) 主な内容は以下のとおりであります。 (1)取締役会決議日 平成17年12月20日 (2)譲渡先 ワールド・ロジ株式会社 (3)譲渡契約日 平成17年12月20日 (4)譲渡資産 土地(19,260.00㎡) 建物(13,835.30㎡)等 (5)譲渡価額 19億円 (6)譲渡時期 平成18年3月1日までに なお、本固定資産の譲渡に伴い、翌期において、土地売却益約12.7億円及び建物等売却損約47百万円を計上する予定であります。 (南港かもめセンターの譲渡契約) 主な内容は以下のとおりであります。 (1)取締役会決議日 平成18年1月31日 (2)譲渡先 大和鋼業株式会社 (3)譲渡契約日 平成18年2月2日 (4)譲渡資産 土地(3,990.00㎡) 建物(2,359.26㎡)等 (5)譲渡価額 3.9億円 (6)譲渡時期 平成18年3月15日までに なお、本固定資産の譲渡に伴い、翌期において、建物等売却益約43百万円及び土地売却損約2.3億円を計上する予定であります。	

8. 役員の異動

該当事項はありません。